

令和4年6月15日

お得意様各位

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V

法人税申告書・届出書・GP年度更新・電子申告等の送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

令和4年度法人税申告書・届出書・電子申告プログラムが完成しましたのでお届けします。

電子申告システムをお持ちのお客様は、電子申告環境設定の更新作業も行ってください。令和4年5月23日以降更新を待っていただいていたおりましたe-Taxソフトにつきましても、あわせて更新作業を行っていただきますようお願いいたします。(e-Tax更新を行わないとデータ変換が正しくできませんので必ず行ってください。)

※[200]法人税申告書追加別表(オプション)につきましては令和4年6月下旬頃を予定しております。大変申し訳ございませんがもうしばらくお待ちください。

(6月8日国税庁ホームページでの変更様式発表で新たな修正が発生したため。)

※[97]GP年度更新のうるう年確認において元号を正しく取得・判定するようプログラムを改善しました。お客様には2月申告期限間際に大変なご迷惑、お手数をお掛けしたことを改めてお詫び申し上げます。

※消費税申告書第一表及び第二表の様式変更がありました。e-Taxがまだ変更になっていないこと、改正前様式での提出が問題なく受理される確認が国税庁に取れていることから、今回プログラムの変更は行っておりません。

詳しくは、同封の資料を参照の上、更新作業を行っていただきますようお願い申し上げます。今後とも倍旧のお引き立てのほど、宜しくようお願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入(未納含む)及びご注文にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

- ・ System-V 法人税申告書・届出書・電子申告等更新 CD-R 1枚
- 電子申告環境設定 GP年度更新

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

- ・ <https://www.ss.tatemura.com/> より確認できます。

案内資料

- ・ 同封物の解説及びバージョン一覧表 1
- ・ [1000]プログラムの更新作業 2～3
- ・ 電子申告 環境設定インストール方法 4～6
- ・ 法人税申告書 更新内容 7～9
- ・ 届出書セットプログラム 更新内容 10～11
- ・ GP年度更新 更新内容 12
- ・ 消費税申告書について ※今回更新はありません 12
- ・ 電子申告システム 更新内容 13

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡くださいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用ください。

TEL 042-553-5311 (AM10:00~12:00 PM1:00~3:30)
FAX 042-553-9901

以上

ご注文および保守契約に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



| No | ラベル名 | 枚数 | 備考 |
|----|---|----|---|
| 1 | 令和4年度 法人税申告書・届出書・電子申告等更新 電子申告環境設定 GP年度更新 | 1 | プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。 |

転送後のバージョン確認

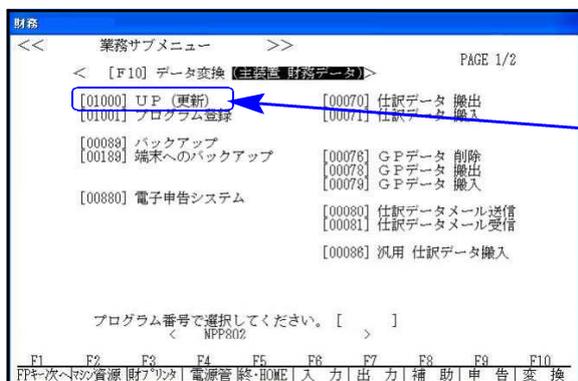
下記のプログラムは **F9** (申告・個人・分析) の1頁目・ **F10** (データ変換) の1頁目に表示します。

| PG番号 | プログラム名 | HD-VER | 備考 |
|------|-------------|--------|---|
| 1100 | GP申告情報登録 | V-6.08 | 届出書「適格請求書発行事業者の登録申請書(次葉)」の事業内容欄への転記を変更しました。 |
| 97 | GP年度更新 | V-6.11 | うるう年確認において元号を正しく取得・判定するようプログラムを改善しました。 |
| 110 | 法人税申告書 R4年度 | V-6.30 | 法人税 令和4年改正に対応しました。 |
| 190 | WP版法人税申告書 | V-6.30 | |
| 1110 | 届出書セット R4年度 | V-6.31 | 令和4年改正に対応しました。 |
| 880 | 電子申告 | V-6.16 | <ul style="list-style-type: none"> ・e-Taxの更新に対応しました。 ・贈与税の令和3年第三表(修正申告)に対応しました。 |

※電子申告をご利用のコンピュータにおきましては、電子申告環境設定インストールも行ってください。(P.4~6)

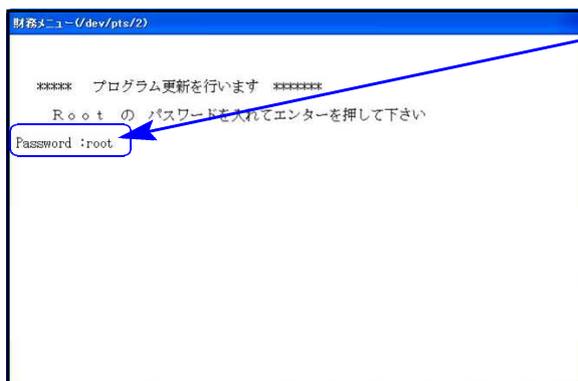
● 操作方法

- ① 「令和4年度法人税申告書・届出書 更新～ 22.06」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② F10 データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより F10 データ変換を選択します。[1000] UP (更新) を呼び出します。

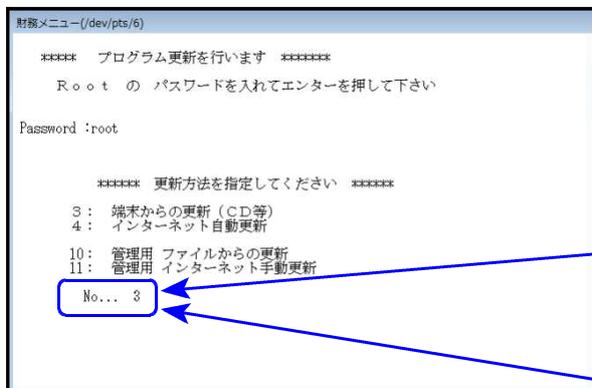
1000 Enter を押します。



Enter を押します。
(rootは入力しません)

root は消さないようにしてください。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



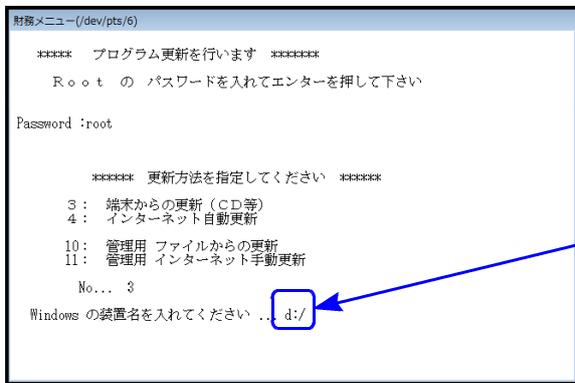
- ③ 左図の画面を表示します。

CD-Rがセットされていることを確認後、『3』端末からの更新(CD等)を選択します。

3 Enter と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は
2 Enter を押します。

→ ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末からの更新(CD等)を選択すると『Windowsの装置名を入れてください..d:/』等、前回指定したドライブ名を表示しますのでCD-ROMのドライブ名を確認します。

表示したドライブ名が違う場合は、入力後 **Enter** を押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。下記の方法で確認してください。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

PCを開きます。
CD-ROMのドライブを確認してください。

右図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。

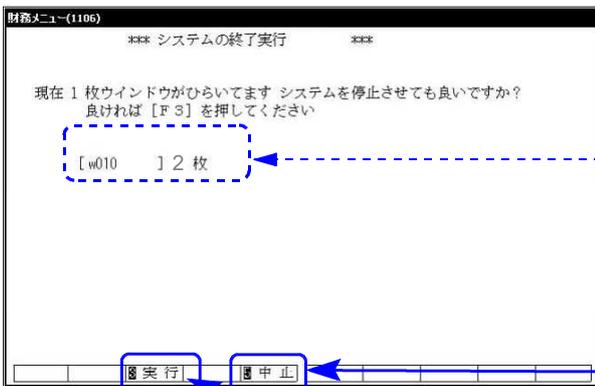


- ⑤ インストールを実行します。
左図の1行目の画面を表示します。
『000をインストールします[y/n/a/1?...]』
a又は**1**を選択します。
※誤って、**y**を選択した場合は2行目以降で**a**又は**1**を選択してください。

- ⑥ 2行目以降を表示します。
終了が出た後しばらくお待ちください。

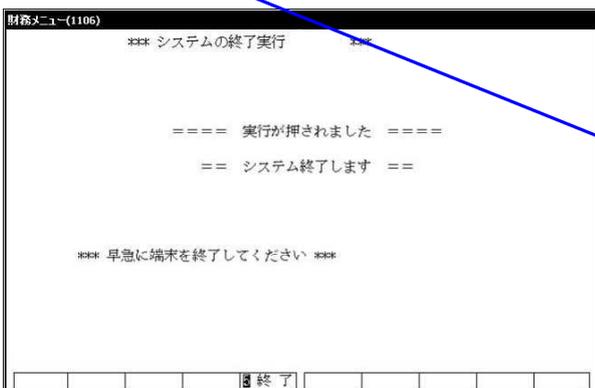
- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください。
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに転送作業中の端末名のみ表示していることを確認します。他の端末名を表示している場合はその端末を終了してください。



単体の場合

中止 (F5)を何回か押してシステムを終了しWindows画面、もしくはポータル画面まで戻ります。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを起動してください。



ネットワークの場合

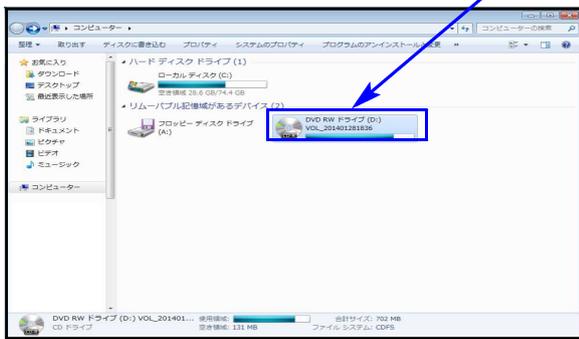
実行 (F3)を押し、しばらくお待ちください。左図の画面を表示した後、しばらくすると自動的にマルチウィンドウ端末が終了、その後親機の電源も自動的に切れて再起動します。
(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても再起動しない場合、電源ボタンを押して起動させてください。)

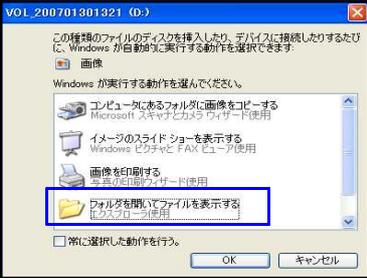
※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

電子申告 環境設定 インストール方法

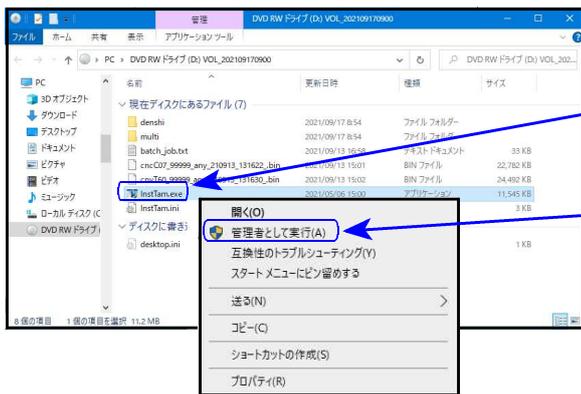
インストールを行う際は、全てのプログラムを終了してください。（マルチウィンドウ端末も閉じます。）

1. 今回送付した「令和4年度法人税申告書・届出書～ 更新 22.06」と書いてあるCD-Rを用意して端末機にセットします。
2. PCをダブルクリック→DVD-RWドライブをダブルクリックします。

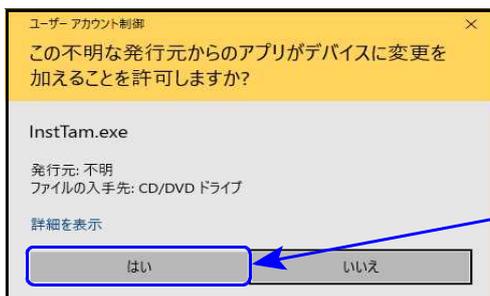




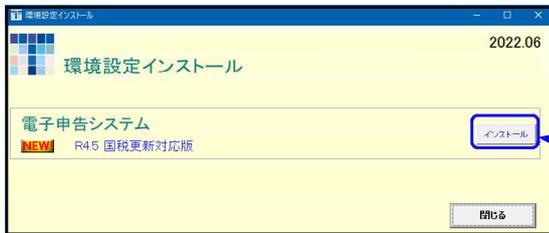
※CD-Rをセット後、左図を表示した場合は『フォルダを開いてファイルを表示する』を選択します。
 をクリックするとCD-Rの内容を表示します。



3. CD-Rの内容を表示しますので『InstTam.exe』を右クリックし、『管理者として実行』をクリックします。



4. 「許可しますか？」と表示します。「はい(Y)」をクリックします。



5. 左図の画面を表示します。

電子申告の環境設定をインストールします。

「インストール」をクリックします。

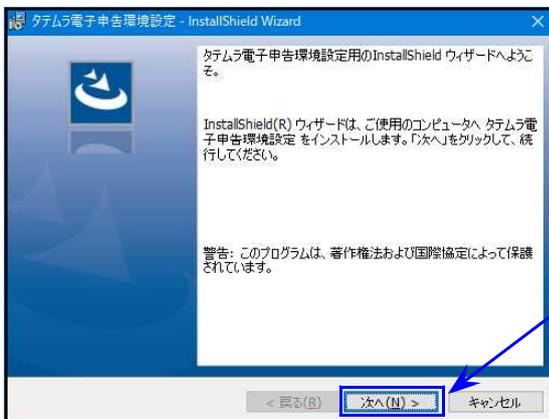
※ご利用の環境によっては、

インストール クリック後、次の画面に変わるまで数分間無反応状態に見えることがあります。再クリックはせずにそのままお待ちください。



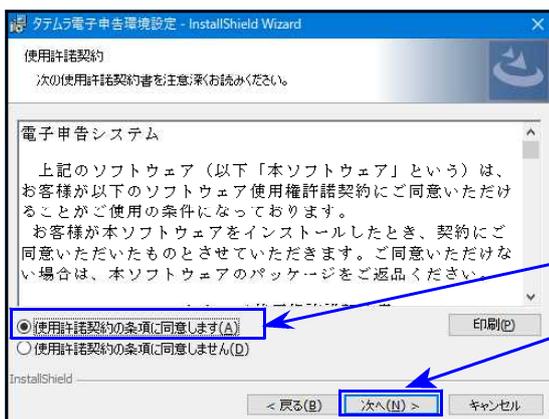
6. 左図の画面を表示します。

7. の画面を表示するまでお待ちください。



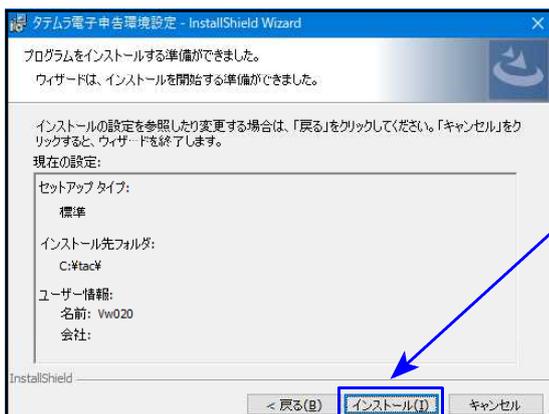
7. 左図の画面を表示します。

「次へ」をクリックします。



8. 左図の画面を表示します。

使用許諾契約書をお読みいただき、「同意します」に●を付け替えた後、「次へ」をクリックします。

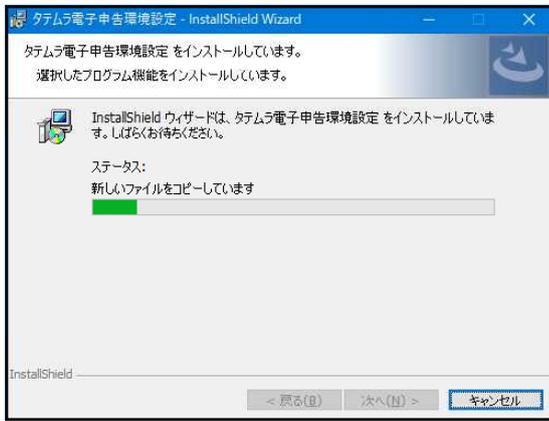


9. 左図の画面を表示します。

「インストール」をクリックします。

※ご利用の環境によっては、

インストール クリック後、次の画面に変わるまで数分間無反応状態に見えることがあります。再クリックはせずにそのままお待ちください。



10. 左図の画面を表示します。

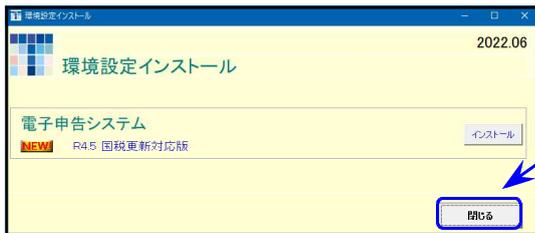
更新作業が始まります。
11. の画面になるまで、そのまましばらくお待ちください。



11. 更新作業が完了すると左図の画面を表示します。

「完了」をクリックします。

12. 左下図の画面に戻ります。
閉じる をクリックします。



以上で更新作業は終了です。

※e-Taxソフトの更新も行ってください。

e-Taxソフトの更新が必要です

令和4年5月23日にe-Taxのバージョンアップがありました。

更新をお待ちいただいておりますが、弊社電子申告ソフトの更新と一緒にe-Taxソフトの更新作業も行っていただきますようお願いいたします。以下の方法でバージョンアップしてください。

1. デスクトップ上のe-Taxソフトのアイコンをダブルクリック。
2. インターネット接続をOK→国税庁からのお知らせをOK、にして進みます。



3. 上記の画面が表示されましたら、「バージョンアップ」をクリックし、画面に従ってバージョンアップ作業をお願いいたします。

● 更新内容

令和4年度改正による、法人税申告書の変更内容は以下の通りです。
WP版法人税申告書につきましても、様式変更に対応しました。

内容変更に伴い

- ・各表の転記元、転記先の画面文字も変更しております。
- ・入力メニュー、印刷メニュー、帳票選択等も変更となりました。
- ・年度更新も対応しました。

※[200]法人税申告書追加別表(オプション)につきましては令和4年6月下旬頃を予定しております。大変申し訳ございませんがもうしばらくお待ちください。
(6月8日国税庁ホームページでの変更様式発表で新たな修正が発生したため。)

法人税申告書 改正、変更があった別表

| | | | | |
|-----------|---------|---------------------|---------|-----------------------------|
| 別表一 | 別表三(一) | 別表三(一)付表一 (※今までの付表) | 別表三(二) | 別表三(三) |
| 別表四 | 別表五(一) | 別表五(二) | 別表七(一) | 別表八(一) (※別表八(一)付表一とに分かれました) |
| 別表十一(一の二) | 別表十三(二) | 別表十三(五) | 別表十四(二) | 別表十五 |
| 別表十六(一) | 別表十六(二) | 別表十六(四) | 別表十六(六) | 適用額明細書 |

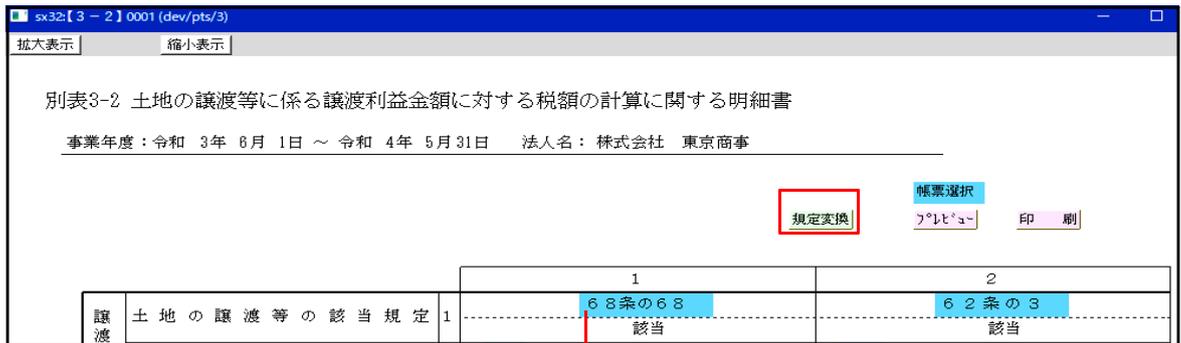
変更内容：グループ通算制度開始により単体申告法人と通算法人が共通使用する各別表においては関連項目の追加・変更がありました。

| 表種 | その他の変更内容 |
|---------------------|---|
| 法人税申告書 別表一 | <ul style="list-style-type: none"> ・右枠外が、『令四・四・一以後終了事業年度等分』になりました。 ・「翌年以降送付要否」欄が削除となりました。 ・土地譲渡の内訳欄が次葉へ移動となりました。 ・地方法人税額にかかる外国税額の控除の計算が法人税額にかかる計算にあわせて変更となり、次葉に外国税額控除額計算欄が追加となりました。 |
| 別表三(一) 別表三(一)付表一 | <ul style="list-style-type: none"> ・付表が付表一になったことにより、項目表示等が変更となりました。 |
| 別表三(二) 別表三(三) | <ul style="list-style-type: none"> ・規定変更に伴い、すでに選択済の規定名を自動変換するボタンを追加しました。【※1参照】 |
| 別表四 | <ul style="list-style-type: none"> ・[28]が控除(△固定)項目から、控除又は益金算入の項目に変更となりました。すでに令和3年7月以降で入力していた金額は消去されますので、再入力をお願いします。【※2参照】 ・加算のフリー入力欄が1行減ったため、[*20]が削除となりました。 ・簡易様式も昨年と変わっています。※簡易様式の加算欄が国税庁様式に比べて1行少なくなっているのはe-Tax様式にあわせてあるためです。 |
| 別表八(一)付表一 | <ul style="list-style-type: none"> ・別表八(一)が2つに分かれ、付表一「支払利子等の額及び受取配当等の額に関する明細書」が追加となりました。 ・「受取配当等の額の明細」が行から列表示に変更となり、[6][21]法人名・[7][22]本店の所在地の入力文字数が2文字減りました。すでに入力して13文字以上の場合は12文字以内に訂正をお願いします。【※3参照】 |
| 別表十一(一の二) | <ul style="list-style-type: none"> ・[7]の計算から、$(6) \times 106/100$ が削除となりました。 |

| | |
|---------|---|
| 別表十三(五) | [40]を自動計算項目から上書可能項目に変更しました。 |
| 別表十六(一) | [33]上段外書が内書に変更となりました。 |
| 別表十六(二) | <ul style="list-style-type: none"> ・ [37]上段外書が内書に変更となりました。 ・ [17]についてはe-Taxが内書に対応していないことから変更はありません。[17]内書がある場合は備考への入力が必要です。【※4参照】 |
| 別表十六(四) | 特別償却関係項目が削除となりました。これに伴い減価読も対応しました。 |
| 別表十六(六) | [7]の条項の枝番欄追加に伴い、条欄が9文字→5文字となりました。「条」の文字や枝番を入力している場合は訂正をお願いします。【※5参照】 |

【※1】 別表三(二)、別表三(三)の規定変更について

規定が変更になりましたが、プログラム更新前に選択済の規定名はそのままとなっています。規定変換 ボタンを用意しましたので、ボタンを押して変換させてください。



規定変換ボタンで変換します。

| | | | |
|---|---------|---|-------|
| 1 | 68条の68 | 2 | 62条の3 |
| 1 | 旧68条の68 | 2 | 62条の3 |

【※2】 別表四の[28]欄について

[28]が控除(△固定)項目から「控除又は益金算入の項目」に変更となり、項目の性質が変わったことから、すでに令和3年プログラムで入力していた金額は消えます。お手数ですが、再入力をお願いします。

| | | | | |
|--|-----|--|---|--|
| 沖縄の認定法人・国家戦略特区の所得特別控除額 又は要加算調整額の益金算入額 | ★28 | | ※ | |
|--|-----|--|---|--|

【※3】 別表八(一)付表一の[6][21]法人名・[7][22]本店の所在地について

明細枠が変更となり入力枠が狭くなったことから、入力最大文字数が14文字→12文字に減りました。すでに13文字以上入力している場合は文字を入れ直さないと枠からはみだままとなってしまいます。12文字以内に訂正をお願いします。

令和3年版で入力

| 受取配当等の額の明細 | | | | |
|------------|----------------|--------------|-----------|--|
| 完全子法人株式会社等 | | | | |
| 法人名 | 本店の所在地 | 受取配当等の額の計算期間 | 受取配当等の額 | |
| 1 | あいうえおかきくけこさしすせ | 令和 1・2・3 | 31 | |
| 2 | たちつてとなにぬねのはひふへ | 令和 4・5・6 | 3,101 | |
| 2 | あいうえおかきくけこさしすせ | 令和 7・8・9 | 3,100,012 | |
| 2 | たちつてとなにぬねのはひふへ | 令和 10・11・12 | 3,103,113 | |
| 計 | | | 3,103,113 | |

令和4年版でそのまま見ると枠からはみ出しています。

訂正入力してください。

| 受取配当等の額の明細 | | | | |
|--------------|--------------|----------------|-----------|--|
| 完全子法人株式会社等 | | | | |
| 法人名 | 1 | 2 | 3 | |
| 法人名 | 123456789012 | あいうえおかきくけこさしすせ | 31 | |
| 本店の所在地 | 223456789012 | たちつてとなにぬねのはひふへ | 3,101 | |
| 受取配当等の額の計算期間 | 令和 1・2・3 | 令和 7・8・9 | 3,100,012 | |
| 受取配当等の額 | 令和 4・5・6 | 令和 10・11・12 | 3,103,113 | |

【※4】 別表十六(二)の[17]内書がある場合の入力方法について

「内書に記載すべき金額」を「備考」に入力

[17]は「本書に記載すべき金額」-「内書に記載すべき金額」を入力 してください。

| | | | |
|---------------------|----|-----------|-----------|
| 合 計 | 16 | 8,000,000 | 8,000,000 |
| (13)+(14)+(15) | | | |
| 前期繰越特別償却不足額 | 17 | 550,000 | 550,000 |
| 償却額計算の基礎となる金額 | 18 | 7,450,000 | 7,450,000 |
| (16)-(17) | | | |
| 合併等特別償却不足額 | 51 | | |
| (40)-(43)と(38)の少ない額 | | | |
| 備考 | | | |

【※5】 別表十六(六)の[7]条項欄について

[7]の条項に枝番がなかったため条欄に「条」の文字や枝番入力をお願いしておりました。今回枝番欄の追加により、条欄が9文字→5文字となりました。すでに条欄に入力していた場合は訂正しないと「条」の文字ダブリや枝番が枠外へはみ出したままとなります。

| | | | | | | |
|-------|-------------|---|------------|-------------|----------|-----|
| 令和3年版 | 租税特別措置法適用条項 | 7 | 率を入力して下さい→ | 42条の12の7 2項 | 52条 3項 | 項 |
| 令和4年版 | 租税特別措置法適用条項 | 7 | 率を入力して下さい→ | 42条 条の12の7項 | 52条 条 3項 | 条 項 |

「条」の文字を削除し、枝番欄への再入力等の訂正をお願いします。

【法人税申告書の様式全般】

今まで外枠四隅の角が丸くなっていましたが、直角になりました。改正のない別表の様式も変更となりましたので対応しました。

| | | | | |
|-----------------|----------------------|--------------|-----|-----------------------|
| 同族会社等の判定に関する明細書 | | 事業年度又は連結事業年度 | 法人名 | 別表二 |
| 同 | 期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額 | 1 | 内 | 特 |
| | (19)と(21)の上位3順位の株式 | 2 | | 定 |
| | | | | (21)の上位1順位の株式数又は出資の金額 |
| | | | | 11 |
| | | | | % |
| 同族会社等の判定に関する明細書 | | 事業年度又は連結事業年度 | 法人名 | 別表二 |
| 同 | 期末現在の発行済株式の総数又は出資の総額 | 1 | 内 | 特 |
| | (19)と(21)の上位3順位の株式 | 2 | | 定 |
| | | | | (21)の上位1順位の株式数又は出資の金額 |
| | | | | 11 |
| | | | | % |

地方税申告書

入力画面の法人税申告書からの「転記元」、「転記先」表示を改正にあわせて変更しました。

※今回、地方税申告書の様式変更は行っていません※

東京都の改定様式提供がまだ行われておらず、原則として改定前の様式による申告で差し支えないということから、弊社プログラムにおける様式変更は見合わせております。提供開始にあわせて更新する予定です。ご承知おきいただきますようお願いします。

● 63：消費税簡易課税制度選択届出書

第9号様式となり、「消費税法施行令等の一部を改正する政令～」表記及びチェックボックスが追加となりました。

| | | | |
|---|-----------------------|---------------------------------|------------------------------------|
| 第9号様式 | | 消費税簡易課税制度選択届出書 | |
| 令和 年 月 日 | | (フリガナ) | (〒 -) |
| 届出者 | 税務署長殿 | 納税地 | (電話番号 - -) |
| | | (フリガナ) 氏名又は 名称及び 代表者氏名 | |
| | | 法人番号 | <small>※個人の方は個人番号の記載は不要です。</small> |
| <input type="checkbox"/> 消費税法施行令等の一部を改正する政令（平成30年政令第135号）附則第18条の規定により <input type="checkbox"/> 消費税法第37条第1項に規定する簡易課税制度の適用を受けたいので、届出します。 | | | |
| ① 適用開始課税期間 | 自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日 | | |

● 302：適格請求書発行業者の登録申請書（次葉）

期間が変更となりました。

| | |
|---|---|
| 該当する事業者の区分に応じ、 <input type="checkbox"/> にレ印を付し記載してください。 | |
| <input type="checkbox"/> 令和5年10月1日から令和11年9月30日までの日の属する課税期間中に登録を受け、所得税法等の一部を改正する法律（平成28年法律第15号）附則第44条第4項の規定の適用を受けようとする事業者 <small>※ 登録開始日から納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなります。</small> | |
| 個人番号 | |
| 生年月日（個人）又は設立年月日（法人） | 1 明治・2 大正・3 昭和・4 平成・5 令和 年 月 日 |
| 事業内容 | 法人事業年度 自 月 日 至 月 日 資本金 円 |
| 事業内容 | 登録希望日 令和 年 月 日 |
| <input type="checkbox"/> 消費税課税事業者（選択）届出書を提出し、納税義務の免除の規定の適用を受けないこととなる課税期間の初日から登録を受けようとする事業者 | 課税期間の初日 <small>※ 令和5年10月1日から令和6年3月31日までの間のいずれかの日</small> 令和 年 月 日 |
| 課税事業者です。 <small>※ この申請書を提出する時点において、免税事業者であっても、「免税事業者の確認」欄のいずれかの事業者に該当する場合は、「はい」を選択してください。</small> | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| 納税管理人を定める必要のない事業者です。 <small>（「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）</small> | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| <small>納税管理人を定めなければならない場合（国税通則法第117条第1項）</small> <small>【個人事業者】 国内に住所及び居所（事務所及び事業所を除く。）を有せず、又は有しないこととなる場合</small> <small>【法人】 国内に本店又は主たる事務所を有しない法人で、国内にその事務所及び事業所を有せず、又は有しないこととなる場合</small> | |
| 納税管理人の届出をしています。 <small>（「はい」の場合は、消費税納税管理人届出書の提出日を記載してください。）</small> 消費税納税管理人届出書（提出日：令和 年 月 日） | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |
| 消費税法に違反して罰金以上の刑に処せられたことはありません。 <small>（「いいえ」の場合は、次の質問にも答えてください。）</small> | <input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ |

登録希望日欄
及び
納税管理人欄 追加

「事業内容」欄の入力文字数が29文字→12文字×2行に変更となりました。

今まで

| | |
|------|-----------------------|
| 事業内容 | 申告情報事業種目欄上入力申告情報登録下入力 |
|------|-----------------------|

「希望登録日」追加により横幅が狭くなったため、すでに13文字以上入力していた場合は枠からはみ出してしまいます。

| | | | |
|------|-----------------------|-------|-------|
| 事業内容 | 申告情報事業種目欄上入力申告情報登録下入力 | 登録希望日 | 年 月 日 |
|------|-----------------------|-------|-------|

入力の訂正をお願いします。

| | | | |
|------|------------------------------|-------|-------|
| 事業内容 | 申告情報事業種目欄上入力 申告情報事業種目欄下入力 | 登録希望日 | 年 月 日 |
|------|------------------------------|-------|-------|

● 年度更新後の事業期間のうるう年確認が正しくできるよう、プログラムを改善しました。

※令和4年4月28日以降FAX及び電話にて連絡させていただいた不具合の改善※

うるう年確認において元号を正しく取得・判定するようプログラムを改善しました。
お客様には2月申告期限間際に大変なご迷惑、お手数をお掛けしたことを改めてお詫び申し上げます。

● [110] 法人税申告書令和4年度版に対応しました。

消費税申告書について ※今回プログラムの更新はありません※

第一表、及び第二表の様式変更がありました。e-Taxがまだ変更になっていないこと、改正前様式での提出が問題なく受理される確認が国税庁に取れていることから、今回プログラムの変更は行っておりません。

【改正後様式で削除になっている欄】

第一表

「翌年以降送付不要」欄

※個人様式はすでに削除となっています。

※法人の場合もこの欄はないものとして取り扱われます。

第二表

「小売等軽減売上割合」欄

※[33]の区分を「1」にしないようにしてください。

| 表番号及び表名 | 表番号及び表名 | 区分 | 表番号及び表名 |
|----------------|----------------|----|----------------------|
| [10] 会計データ読み込み | | 2 | [31] 課税資産等計算表(10営業日) |
| [11] 第1表(一般用) | [21] 第1表(簡易用) | 2 | [32] 課税資産等計算表(売上区分用) |
| [12] 第2表(一般用) | [22] 第2表(簡易用) | 2 | [33] 課税仕入等計算表(仕入区分用) |
| [13] 付表1-1・1-2 | [23] 付表4-1・4-2 | 2 | [81] 課税取引(事業)経過措置有 |
| [14] 付表2-1・2-2 | [24] 付表5-1・5-2 | 2 | [82] 課税取引(不動産)経過措置有 |

削除となった欄については『ないものとして』みていただきますようお願いいたします。

1. 税制改正によるe-Tax更新に伴い、弊社電子申告システムも対応致しました。

法人税申告書 e-Tax対応別表

令和4年6月時点でのe-Tax電子申告ソフト受付別表は変換画面に表示する別表のみです。

| | |
|------------------------------------|-------------------------------------|
| <input type="checkbox"/> 別表 1 | <input type="checkbox"/> 別表 8-1 |
| <input type="checkbox"/> (別表1次葉) | <input type="checkbox"/> 別表 8-1付1 |
| <input type="checkbox"/> 別表 2 | <input type="checkbox"/> 別表 11-1 |
| <input type="checkbox"/> 別表 4(一般) | <input type="checkbox"/> 別表 11(1の2) |
| <input type="checkbox"/> 別表 4(簡易) | <input type="checkbox"/> 別表 15 |
| <input type="checkbox"/> (別表 4 次葉) | <input type="checkbox"/> 別表 16-1 |
| <input type="checkbox"/> 別表 5-1 | <input type="checkbox"/> 別表 16-2 |
| <input type="checkbox"/> 別表 5-1付 | <input type="checkbox"/> 別表 16-7 |
| <input type="checkbox"/> 別表 5-2 | <input type="checkbox"/> 別表 16-8 |
| <input type="checkbox"/> 別表 6-1 | <input type="checkbox"/> 適用額明細書 |
| <input type="checkbox"/> 別表 7-1 | <input type="checkbox"/> |

※左記以外の別表
e-Taxでの用意がないため変換しません。

e-Tax未対応の別表につきましては、PDF添付送信 または 別途郵送等 で提出していただきますようお願いいたします。

※すべての別表が受付開始となるのは例年ですと9月中旬（特別償却の付表は12月）のe-Tax更新以後です。e-Taxの受付開始に合わせて弊社の変換も対応します。

2. 予定申告別表18→別表19になり、様式の変更もありましたので対応しました。

| | | |
|-------------------------------|----------------------------|-------------|
| 通算グループ整理番号 | | 別表十九 |
| 整理番号 | | |
| 前事業年度等 | 自令和 年 月 日 至令和 年 月 日 | 令四・四・一以後提出分 |
| 法人税額の計算 | 地方法人税額の計算 | |
| 修正・更正・決定の年月日 | 修正・更正・決定の年月日 | |
| 令和 年 月 日 | 令和 年 月 日 | |
| 前事業年度の法人税額 | 前課税事業年度の地方法人税額 | |
| 百万: 千: 円 00 | 百万: 千: 円 00 | |
| 同上のうち土地譲渡税額等及び税額控除超過額相当額等の加算額 | 同上のうち税額控除超過額相当額の加算額 | |
| 差引法人税額 | 差引地方法人税額 | |
| 月数換算 同上の税額 × 前事業年度の月数 | 月数換算 同上の税額 × 前課税事業年度の月数 | |
| 納付すべき法人税額 | 納付すべき地方法人税額 | |
| 百万: 千: 円 00 | 百万: 千: 円 00 | |

前事業年度の月数・前課税事業年度の月数
今まで：分子「6」固定／分母 手入力
令4.4.1以後：分子・分母とも手入力
(分母の月数は印刷しません)

| | | | | | |
|-----------|----------------------------------|---------|-------------|------------------------------------|--------|
| 税額 | 差引法人税額 | 150,000 | 人税額 | 差引地方法人税額 | 38,000 |
| 月数換算 | 同上の税額 × $\frac{6}{\text{前年度月数}}$ | 6 | 月数換算 | 同上の税額 × $\frac{6}{\text{前課税年度月数}}$ | 6 |
| 同上の税額 | 12 | | 同上の税額 | 12 | |
| 納付すべき法人税額 | 円 | 75,000 | 納付すべき地方法人税額 | 円 | 19,000 |

4. 令和3年度の贈与税申告書第三表(修正申告)に対応しました。

5. 地方税電子申告の更新はありません。

【第六号様式別表五を変換する場合】

データ入力は、令和4年度[200]追加別表オプションプログラムのリリースまでの間は[110][*]で令和3年度プログラムを指定してご利用いただきますようお願いいたします。